

代表質問

民主党



飯塚正良

三月二日、三日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について、民主党、自民党、公明党、共産党の順で代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

二十二年度予算案

質問 「環境変化対応予算」と命名した真意は。予算編成過程への市民の関心は高まっており、サマレレビューなどの公開を検討できないか。

答弁 市税収入の過去最大の下落が見込まれるなど社会経済環境が変化する中、二十二年度予算は安定した市民生活の確保に向け、はりのある編成を行い、市を取り巻く変化に的確に対応するという意味で環境変化対応予算と名付けた。編成過程の公表には十六年度予算から取り組み、予算編成の基本となる総合計画の実行計画策定時にパブリックコメントなどを実施して市民意見を反映している。サマレレビューなどの公開には課題が多いが、今後公表の取り組みを進めたい。

川崎縦貫高速鉄道線整備事業

質問 高速鉄道事業会計の大削減減、鉄道整備事業基金の新規積み立てゼロは評価するが、一般会計のまちづくり費の中で川崎縦貫鉄道整備推進事業費という名目で予算計上されている。不透明な計画に事業費を投入すべきではないが見解は。

答弁 川崎縦貫高速鉄道線は都市機能向上に資する重要な社会基盤であり、事業推進に向けた検討作業と、新たな総合交通体系策定との連携を図ることが必要である。このため二十二年度から組織する交通政策室で、「新技術による川崎縦貫鉄道整備推進検討委員会」を運営し、第一種鉄道事業に限定せず幅広い視点で検討するため、必要となる調査費などを計上した。

JR南武線連続立体交差事業

質問 整備方針確定に向け事業を展開しているが、関係機関との協議は。

答弁 JR東日本とは鉄道設計上の条件の整理や矢向駅直近の留置線などの処理を協議しており、横浜市からは「厳しい財政状況のため大規模プロジェクトは二十三年度以降が対象の次期中期計画策定の中で検討したい」と聞いている。市としては尻手・武蔵小杉駅間の一体整備が重要と考え、今後も調整を継続していく。

(仮称)公契約条例

質問 政令市初の制定に向け取り組んでいることだが、市が行ったアンケートの結果は。また条例制定の目的は。

答弁 入札契約制度の改革を進める上で市内建設事業者の意見を把握するため、二十一年十一月に十五団体にアンケートを送付し、条例については公契約の範囲、賃金の基準などに意見を頂いた。調査の結果、具体性が不明で不安との意見があるものの、早急に制定してほしいなど肯定的な意見が多かった。条例は二十二年度の適切な時期に議会に提案したい。

入札契約制度改革

質問 総合評価方式を二十二年度から本格実施することだが内容は。また予定価格の事後公表は今後拡大するのか。

答弁 総合評価方式は技術力を反映する余地が大きな工事を中心に実施する予定である。予定価格の事後公表は二十一年四月から二年間の予定で全工事の二分の一を対象に試行実施しているが、二十二年一月までの事前公表案件の平均落札率は89・1%、事後公表は90・4%で明らかでないため試行を継続したい。

保育所待機児童対策

質問 二十二年度四月から受け入れ枠を千七百人増やすことだが、就学前児童が毎年約千人増加する中、待機児童解消にはつながらないのでは。

答弁 二十二年度四月の申請は一万七千人を超える想定しており、認可保育所の定員は千七百人増で一万四千六百七十五人、定員超えを含めた入所児童は一万五千五百人程度となる。さらに認可外保育事業全体で二千三百人超の枠を確保して

おり、二十二年度四月の入所状況はおおむね計画で見込んだものになると考える。現時点で待機児童数の予測は困難だが、入所決定後に年齢別・地域別などの分析を行い待機児童解消に取り組むたい。

認知症高齢者福祉施策

質問 本人や家族が地域で安心して生活できるように支援すべきだが、認知症コールセンターの運営開始時期と事業内容は。

答弁 家族会の協力で電話相談などを行ってきた「サポートほっと」が、多摩区役所隣接地の建物に移転し「認知症コールセンターサポートほっと」として二

認知症コールセンター「サポートほっと」
相談電話 0570-0-40104
受付時間 毎週月・火・木・金・日 午前10時～午後4時
(祝日、年末年始は除く)
※毎月第2・4木曜日は午後8時まで、日曜日は第1・3日曜日のみ受付

十二年四月一日から運営を開始する。相談員の増員や日曜・夜間を含む相談時間の延長を行うほか、新たな機能として認知症サポーター養成講座を実施するなど認知症高齢者や家族の支援を図りたい。

商店街への支援

質問 LEDなど環境に優しい商店街街路灯の設置補助拡充について見解は。

答弁 国の地域グリーンニューデール基金などを活用して二十一年度から二十三年度まで街路灯のLED化を促進し、ホテル商店街の成功事例を通じて市内全域への波及を目指している。二十四年度以降もLED化のニーズ把握に努め、意欲ある商店街の支援を検討したい。

(財)かながわ廃棄物処理事業団

質問 二十一年三月三十一日付の解散により、これまで支出した約三十億円のほか損失補償として約十一億円負担することになる。責任の所在と市民への説明は。

答弁 事業団は産業廃棄物の適正処理などに成果を挙げたが、廃棄物の資源化処理の進展などから県、横浜市、本市は事業団を解散し民間に譲渡する方針を決定した。三公共団体で十分な検討を行い判断してきたもので、この状況に至ったのは社会経済情勢の変化によると考えられる。今後清算手続きの中で負担の軽減を図り、解散の経過を市民に知らせていく。

況などを踏まえ拡充を検討していきたい。病児保育は医療機関への付設の可能性を含め、関係機関などと協議していきたい。

環境配慮施設として太陽光電池パネルやLED照明、保水・透水性舗装の導入などに約六億円を予定しており、年間約二十四トンのCO2の削減を図るほか、市民が環境技術に興味を持ち、環境配慮への認識を深めるきっかけとしたい。

乳がん・子宮頸がん対策

質問 検診推進事業への国の補助金が二割の一に減額されるが、無料クーポンの配布を継続すべきでは。また子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成の検討は。

答弁 全額国庫補助を求め意見書を指定都市市長会として提出しているところだが、検診の重要性から二十二年でも事業は継続して実施していく。ワクチンは予防接種法の対象となる定期予防接種としての位置付けを国の専門部会で検討中であり、市内での実施状況や費用負担のあり方などを今後検討していきたい。

中学校給食

質問 学校給食未実施のため、中学校の食育指導が不十分である。食育基本法制定に伴う学校給食法の改正に合わせ、中学校給食をきちんと位置付けるべきでは。

答弁 食育は学校教育活動全体を通じて推進するものであり、技術家庭科や特別活動の時間などで食に関する適切な判断力の養成や伝統的食文化の理解などに取り組んでいる。今後昼食の時間を活用した食育も一層の充実を図っていく。

小学校の英語活動

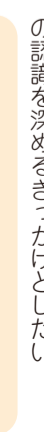
質問 二十三年度から新学習指導要領が全面実施され、小学校五・六年生に英語の授業が行われる。教職員の英語指導力の向上が課題だが、対応は。

答弁 二十年度から中教員研修や夏季休業中の希望研修において英語で授業を進めるための研修を行っており、これに参加した教師を講師とする各校の校内研修で指導力の向上を図っていく。また小学校教育課程研究会に外国語活動部会を設置し、二十二年四月には全教員に実践指導事例集をCD-ROMで配布する。

川崎駅東口駅前広場再編整備

質問 二十三年三月完成を目指すことだが、エスカレーターやエレベーターの供用開始など進捗状況は。また環境配慮技術を導入した施設の予算と効果は。

答弁 エスカレーターは現在の十二基を十七基に、エレベーターは二基を七基に増設する計画で、二十二年三月完成予定のバス島のエスカレーターとエレベーターは四月以降速やかに供用を開始する。



川崎駅東口駅前広場再編整備イメージ

JR川崎駅北口自由通路

質問 多くの市民と利用者が待ち望む自由通路整備についてJR東日本との間で覚書が締結された。今後のスケジュールと費用、東西自由通路との回遊性などは。

答弁 施設規模が極めて大きく、運行中の鉄道線路上空の複雑な施工工程を組む必要があることから設計に二年、工事に五十八年程度の期間を要し、事業費は二百一十億程度、市の負担割合は五十六割程度と考えている。東西自由通路と北口自由通路を結ぶコンコースが新設されて駅施設の利用性が向上し、各ホームへはエスカレーターとエレベーターを整備する計画である。

住宅用太陽光発電設備設置費補助事業

質問 助成対象が集合住宅やマンション管理組合などに拡大されるが、想定される規模は。また事業のさらなる拡大は。

答弁 集合住宅に対する補助は発電設備一キロワット当たり七万円、上限額七十万円で五件程度の申し込みを見込んでいる。二十二年年度から太陽光発電設備が設置された賃貸住宅の購入も補助対象とし、さらなる普及に努めていきたい。

高齢者介護

質問 在宅介護のサポート体制を整備充実するため「通い」「宿泊」「訪問」などすべてのサービス体系を提供する小規模多機能型居宅介護事業を拡充すべきでは。

答弁 第四期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では二十三年度までに四十九カ所の施設整備を目標としており、国の基準緩和や介護報酬改定に加え、整備費補助の条件緩和や指定申請手続きの随時受け付けなどで事業参入を促している。

公明党
岩崎善幸

子育て支援策

質問 保育基本計画に基づき市内三カ所で病後児保育が実施されているが、各区域に整備するなど身近な地域で支援が受けられる体制への見解は。病児保育はまだ実施されていないが、導入すべきでは。

答弁 二十二年度から国の補助制度の充実が図られることもあり、現在の利用状

子育て支援策

また利用者拡大に向けた事業者との意見交換や既存施設の活用検証など、整備推進に向け取り組みを進めていきたい。

子育て支援策

また利用者拡大に向けた事業者との意見交換や既存施設の活用検証など、整備推進に向け取り組みを進めていきたい。